

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和4年	会計コード	10	一般	事業コード	25281
事業名	ワークトライアル事業費					
評価担当課	所属名	経)産業振興部 雇用労働課				
	課長名	佐々木	担当者名	藤田・平田	電話番号	011-211-2278
施策名	主	安心して働くことができる魅力的な雇用が安定的に確保されたと				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	本事業を通じて職業観のかん養を促し、さっぽろ圏内人手不足企業への人材還流を行う。			
		長期	若者の人口流出を予防するとともにまちづくりや社会保障に係る支え手の確保を図り、本市財政基盤の強化にもつなげる。			
	取組内容	さっぽろ圏内で正社員就職を目指すおおむね50歳以下の求職者及び非正規社員等を対象に、職業観のかん養を促す研修、就職に必要な能力等を習得する座学研修及び職場実習等を通じて、正社員又は正社員への転換が可能な求人のあるさっぽろ圏内企業への就職につなげる。				
	実施結果	研修受講者130人 正社員就職者数(転換が可能な就職を含む)91人(70. 0%) 就職者数(非正規・さっぽろ圏外企業を含む)99人(76. 2%)				
事業実施における工夫点	対象年齢をおおむね50歳以下とするとともに、定員の約3割を36歳以上として実施する等、氷河期世代への支援を強化					
対象者	概ね50歳以下の新卒者、求職者、非正規社員等			開始	平成28年度	終了 0 年度
関連法令・条例・要綱等						
他都市の状況	・北海道「地域活性化雇用創造プロジェクト(多様な人材の安定就業促進事業)」座学研修と就業体験を一体的に実施(若年求職者コース、氷河期世代コースの2コースで実施)					

◎事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度予算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	71,626	86,000	71,869	96,000
うち特定財源	11,176	19,898	12,587	25,716
人工	0.6	0.6	0.5	0.7
人件費	4,320	4,320	3,672	4,757
計(事業費+人件費)	75,946	90,320	75,541	100,757
事業費の内訳	令和4年度決算	事業委託料: 71, 869千円 (①研修給付金②人件費③研修費④広告費⑤その他諸経費等)		
	令和5年度予算	事業委託料: 96, 000千円 (①研修給付金②人件費③研修費④広告費⑤その他諸経費等)		

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	参加者数					
		令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定			
		135人	130人	130人	140人			
活動指標2		指標名						
		令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定			
成果指標1		指標名	事業参加者の正社員就職率					
		令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標			
		73.30%	70%	70%	70%			
成果指標2		指標名						
		令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標			
項目	判定	理由						
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	本事業の研修受講生は、おおむね50歳以下の求職者及び非正規社員等を対象としており、正社員就職率は70.0%に達し、目標を達成した。						
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	定員130名に対して227名の申し込みがあったが、申込者の中には途中で就職が決定する方や他機関での支援が適切な方もいたこと、また本事業は伴走型の就職支援を実施する事業であることを総合的に勘案すると、事業規模は適切である。						
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	事業の実施にあたっては、人材育成や求人開拓企業に係るノウハウ、関係団体とのネットワーク及び関連情報等を豊富に有する民間事業者等への委託により実施することが適切である。						
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	座学研修及び職場実習を経て就職することにより、就職後のミスマッチ防止に繋がるため、参加求職者及び企業から一定の評価を受けている。						
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☒ 評価 ☐ 対象外		市民参加結果への対応		☐ 回答 ☒ 反映			
今後の改善点	就職氷河期世代の就職支援に力を入れるため、研修受講生のうち3割が就職氷河期世代となるよう目指したが、実績は31人(23.8%)と目標に及ばなかった。就職氷河期世代の受け入れ人数確保に向け、集客に一層注力していく。							
前回の評価	☒ A ☐ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業・前年度実施なし							
今年度取り組んだ見直し内容	定員を140名に増員(10名増)。職業イメージを持たせるために職業体験付きの小規模合同企業説明会を開催。就職氷河期世代の研修受講生が人手不足職種に就職した際に、就職準備金を支給。			見直し効果額 (前年度)	0	千円		
今回の評価	☒ A ☐ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業・前年度実施なし							
評価の理由	研修受講者数130人、正社員等就職率70.0%と就職支援事業として高い効果があった。							
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 休止・廃止 伴走型の就職支援により、さっぽろ圏内企業への就職を支援していくとともに、座学研修中の交通費支給に向けた検討を行う。						
	予算	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ その他 現状の就職支援にかかる予算を確保しつつ、事業内容の改善を図っていく。			見直し効果額	0	千円	